



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,650		493		498		370	
2021年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 350百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.31	
2021年3月期第3四半期		

(注) 1 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,956	4,123	69.2
2021年3月期			

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,956百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		13.00	25.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(注) 2 配当予想の修正につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500		800		810		560		62.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注)1 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

(注)2 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

(注)3 業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社インフリー、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,980,650 株	2021年3月期	8,980,650 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,267 株	2021年3月期	389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,979,597 株	2021年3月期3Q	8,980,330 株

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の促進や緊急事態宣言等重点措置が解除されるなど、厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な半導体不足や原材料価格及び輸送費の高騰などが顕在化しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、感染力の強い新たな変異株の急激な拡大に対する懸念、東欧情勢の緊迫化等、経済の先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが増加傾向になり、企業における業務の非対面化、非接触化の定着に向けたコミュニケーションツールの活用等の社内DXの推進が進んでおります。またデジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進、業務プロセスのデジタル化、レガシーシステムの刷新、クラウドシフトなど、中長期的には市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと当社グループでは、引き続きパートナー企業を含む社員及びお客様の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークや時差通勤、リモートによる商談、オンライン会議等を積極的に推進し、事業活動の維持・継続に注力してまいりました。さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、さらにDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI、ローコード開発）の人材育成の強化に注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,650,680千円となりました。利益面につきましては、子会社の取得費用及びのれんの償却額を34,004千円計上したことにより、営業利益は493,825千円、経常利益498,885千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は370,948千円となりました。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）
システムインテグレーション・サービス	3,969,920
インフラソリューション・サービス	796,534
パッケージベースS I・サービス	1,884,224
合計	6,650,680

(システムインテグレーション・サービス)

ネットバンク、地方銀行を中心とした金融機関向けシステム開発案件、クレジットカード分野での受託開発案件等、金融分野の売上は1,934,509千円と減収となりましたが、通信業向けシステム開発案件、エネルギー分野での受託開発案件、流通分野向けシステム開発案件により、産業・流通分野の売上は1,454,669千円、公共分野の売上は196,378千円、電子カルテ導入支援、病院向けパッケージシステムの開発案件等、医療分野の売上は384,362千円と増収の結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は3,969,920千円と伸長しております。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）
金融	1,934,509
（うち銀行）	1,087,144
（うち保険・証券）	198,418
（うちクレジットカード）	648,946
産業・流通	1,454,669
公共	196,378
医療	384,362
合計	3,969,920

(インフラソリューション・サービス)

公共、文教分野のネットワーク構築案件、金融機関向け基盤構築案件、クラウドネットワーク構築案件等を中心としたインフラソリューション・サービス全体につきましては、半導体不足の影響による基盤構築案件プロジェクトの延伸等の影響により、売上高は796,534千円となり大幅に減収となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発、子会社インプリー社での中心ビジネスであるSAP関連の導入支援及びアドオン開発、クラウド版会計パッケージ及び人事給与パッケージのライセンス販売、導入支援及びアドオン開発等を中心としたパッケージベースS I・サービス全体の売上高は1,884,224千円と大幅に伸長しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,956,551千円となり、流動資産合計5,341,214千円、固定資産合計615,337千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,935,914千円、売掛金及び契約資産1,640,595千円、有価証券300,000千円、仕掛品367,960千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産61,757千円、無形固定資産128,078千円、投資その他の資産425,500千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,833,319千円となり、流動負債合計1,326,256千円、固定負債合計507,063千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金392,508千円、未払費用164,002千円、契約負債66,727千円、預り金137,628千円、賞与引当金及び役員賞与引当金207,909円であります。固定負債の内訳は、長期未払金100,000千円、退職給付に係る負債407,063千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,123,231千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月12日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から修正を行っております。また、配当予想につきましては、2021年11月12日に「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）並びに株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」で公表いたしました期末配当予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日（2022年2月14日）別途開示しております「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,935,914
売掛金及び契約資産	1,640,595
有価証券	300,000
仕掛品	367,960
前払費用	91,111
その他	5,632
流動資産合計	5,341,214
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	38,693
工具、器具及び備品（純額）	23,063
有形固定資産合計	61,757
無形固定資産	
のれん	121,434
ソフトウェア	3,218
商標権	3,425
無形固定資産合計	128,078
投資その他の資産	
投資有価証券	160,245
差入保証金	60,724
ゴルフ会員権	3,600
繰延税金資産	201,830
貸倒引当金	△900
投資その他の資産合計	425,500
固定資産合計	615,337
資産合計	5,956,551

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	392,508
短期借入金	100,000
未払金	37,749
未払費用	164,002
未払法人税等	66,255
未払消費税等	66,015
契約負債	66,727
預り金	137,628
賞与引当金	181,909
役員賞与引当金	26,000
株主優待引当金	2,458
受注損失引当金	85,000
流動負債合計	1,326,256
固定負債	
長期末払金	100,000
退職給付に係る負債	407,063
固定負債合計	507,063
負債合計	1,833,319
純資産の部	
株主資本	
資本金	458,499
資本剰余金	314,769
利益剰余金	3,271,503
自己株式	△2,552
株主資本合計	4,042,220
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	83,835
退職給付に係る調整累計額	△2,824
その他の包括利益累計額合計	81,011
純資産合計	4,123,231
負債純資産合計	5,956,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,650,680
売上原価	5,465,170
売上総利益	1,185,509
販売費及び一般管理費	691,683
営業利益	493,825
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	2,526
業務受託料	3,810
貸倒引当金戻入額	100
その他	1,294
営業外収益合計	7,838
営業外費用	
支払利息	399
固定資産除却損	2,379
営業外費用合計	2,779
経常利益	498,885
特別利益	
投資有価証券売却益	59,856
特別利益合計	59,856
税金等調整前四半期純利益	558,741
法人税、住民税及び事業税	167,004
法人税等調整額	20,788
法人税等合計	187,792
四半期純利益	370,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	370,948
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△21,854
退職給付に係る調整額	1,320
その他の包括利益合計	△20,534
四半期包括利益	350,413
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	350,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社インフリーの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,494千円増加し、売上原価は34,494千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス(システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I)及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。